

# 地域空間の縮小か維持か：地方都市の空間生産についての 論点整理と展望

畑本 裕介

## 要 旨

この論文の目的は、地方都市・農村部の地域空間生産の現状を分析し、今後のあり方を構想するための論点整理を行うことである。

地域空間は、資本主義的空間生産と地域再生戦略の二つの立場が対抗しつつ生産される。この論文では、両者の対抗関係を認識の前提としつつ、現在の空間生産のあり方を空間の「縮小戦略」と「維持戦略」に分類していく。縮小戦略では、スプロール現象への批判や商店街振興の問題点などを取り上げる。維持戦略では、自然環境や限界集落への対応や人びとの生活感覚にまつわる問題などを取り上げる。その後、今後空間生産を考える際の留意点として、①移動性を前提とすること、②地域という形而上学にとらわれないこと、③資本主義的空間生産と地域再生運動のバランスをとること、の三点を取り上げる。

キーワード：空間生産、地方都市、スプロール化、モータリゼーション、コンパクトシティ、商店街、環境問題、限界集落、高齢社会、モビリティ

## 1. 空間の生産と地方都市・農山村部

### 1.1. 空間の資本主義的生産と地域再生戦略の せめぎ合い

アンリ・ルフェーブが、『空間の生産』において空間は生産されるものであると指摘したのに代表されるように [Lefebvre, H. 1974=2000]、現在の社会理論では空間が人々の実践によって常に作り直されていくものであると考えるのは認識の前提になっている。

例えば、空間は時代の支配的な経済・社会的秩序を正当化するように生産・再生産されるとの指摘がある。すなわち、市場のメカニズムによる資本主義的な活動が生み出す空間の生産、もしくは都市計画・都市工学により人為的に設計される空間の生産が、支配的秩序を強化する空間の商品化と官僚化を生みだし、人々の生活世界が浸食されるように作り直されるのである。[水内 2002: 204-205]。

とりわけ、現代ではグローバリゼーションによる世界的な空間の商品化が進んだことが問題とさ

れるだろう。そのため、現代の空間生産状況に対する批判は、野放図な商品化を生み出す資本主義的空間生産に対して、都市や地域社会研究、地理学の専門家たちが批判を加えるといった構図で理論が展開されることが多い。すなわち、資本主義の生み出す消費社会が人々の生活における空間の利用形態を変容させ、公共性に配慮した空間利用が衰退しているという批判である。例えば、地域の合意に従わない建築物が商業目的で建てられることで景観を破壊したり [松原 2002]、ショッピングセンターの建設が地域の消費財購買行動を変容させ従来の中心商店街を荒廃させるといったような指摘があげられるだろう [三浦 2004]。さらに、こうした主張は、資本主義的空間生産が地域の伝統や人びとの紐帯を侵食したために地域が破壊されると考えることが多い。そのため、彼らの言うところの「地域再生」を求めて、伝統や紐帯を取り戻すための対策の実施や運動が提案されることへと主張が展開されていく。

とはいえ、資本主義の強引な空間支配には弊害

(所 属)

1) 山梨県立大学 人間福祉学部 福祉コミュニティ学科 准教授

があるとしても、資本主義的空間生産は生産者と消費者のそれぞれの要求が調和したために成り立つものでもあるため、人びとの自由な選択の結論であるという側面もある。そのため、一概にこうした空間の生産を否定できるものでもない。また、地域再生運動であれ、運動である以上は何らかの理想や立場を踏まえたものであり、そこにはややもすると独善的な主張が忍び込みやすいという弊害もある。

やはり、両者はバランスのもとに捉えられるべき空間生産に関するそれぞれの立場であり、どちらが正義でどちらが悪役であると断定すべき性質のものではないだろう。この論文で扱う現在の地方都市・農山村部の空間について考えるときにも、以上の立場のせめぎ合いは参考になる枠組みである。よって、この枠組みが認識の通奏低音になりつつ、次の段階の空間の生産に向けての様々な構想を語らなければならないだろう。

### 1. 2. 空間の縮小戦略と維持戦略

後期近代に突入した現代では、経済成長の停滞、人口の縮小や地域的偏在の拡大、エネルギーの浪費を回避する必要性が、地域社会の空間構成を考える際の大きなテーマとなり、新たな状況に合わせた空間のあり方を速やかに構想することが我々に突きつけられている。

こうしたテーマに対処するための最も基本的な空間生産の方向性としては主に二つの立場が考えられるだろう。一つは、地方都市・農山村部の人々の居住空間の範囲を現状から「縮小」する立場であり、もう一つは「維持」する立場である。この論文では、縮小と維持のそれぞれの主張の論点の主なものを整理し、先の資本主義的空間生産と地域再生戦略のせめぎ合いを読み取ることで錯綜する議論を解きほぐすことを試みたい。以下には、縮小と維持の二つの立場の主張を、それぞれ「縮小戦略」と「維持戦略」と呼び、それぞれの論点を節ごとに分けて取り上げていく。

## 2. 生活空間の縮小か維持か

戦後日本の空間編成において、人口が一部大都

市圏へと集中する現象が顕著であった。1960年代から70年代初頭にかけての高度経済成長は、日本の産業構造を大きく変化させ、急速な工業化が経験されることになった。工業化は、工場の存在する都市へと人々を引き寄せる都市化を伴う社会現象であった。市部人口と郡部人口を比べ、全体のうちどれくらいが市部に住む状態にあるかを示す市部人口割合を見ると、1960（昭和35）年の段階では63.3%であるが、1970（昭和45）年の段階では72.1%と一挙に10%近くも上がっており<sup>1</sup>、当時の都市への人口移動の大きさを示している。最近の平成の大合併以後の時期よりは、市部は都市としての特徴を残し、郡部（町村）は農村としての特徴を残していた時期であった。また、いわゆる戦後の町村合併はひと段落ついた時期なので、多くは産業化による人口移動であると考えてもよい数字である<sup>2</sup>。こうした大きな人口移動は、都市部における過密と農村部における過疎の問題を引き起こした。武川正吾によれば、「過疎地では農業が衰退し、学校が廃校に追い込まれ、無医村が出現した。反対に都市の過密地では、住宅難、社会資本の未整備、社会サービスの不足などが目立った」[武川 2005a; 17]。とりわけ、三大都市圏（首都圏、中京圏、近畿）への人口移動は極端に多く、農山村部だけではなく地方都市からも人口を吸収して、現在では日本の総人口のほぼ半分がこの地域に居住するようになっている[松谷 2009; 55-56]。

こうした人口の大移動も1970年代に入ると落ち着きをみせるようになる。産業構造も工業化の段階を終え、都市にすでに定住した人々がサービス産業に従事するようになる時代である。そのため、かつてほど人口の大移動が必要とされることはなくなった。しかしながら、新たな問題が発生する。以前の移動の時代に人口が減少した地域は、各年齢層の人々が一律にいなくなった訳ではなかったからである。高度経済成長期に若者を中心に大都市圏へと人口が移動した地方都市・農村部（以降はたんに地方都市と記述する）は、高齢層が多く残り極端な高齢化を経験することとなった[松谷 2009; 57]<sup>3</sup>。大都市圏でも、郊外に多く建

設された団地などでは似通った年齢層の人々が多く居住することになったため、そうした人々が一斉に高齢者となることで、スポット的に極端な高齢化を経験するなど共通する問題を抱える地域もあった。

もちろん、地域の高齢化が問題として認識されるまでにはしばらくの時間が必要であった。しかし、国全体の高齢化率が1995（平成7）年には高齢社会（aged society）の基準である14%を超え<sup>4</sup>、この年に高齢社会対策基本法が衆参両院ともに全会一致をもって成立すると（平成7年11月成立、同年12月から施行）、問題は表面化して人々の関心が高まることになった。

以上のように折からの人口減少と新たな高齢化の問題が注目を集めたことは、地方都市の空間構造のあり方に変更が必要であるとの認識を強めることになった。産業化した都市では都市化に対応して大規模団地が造成されたが、それが人口減少時代にも合理的な空間構成なのだろうか。また、人口が少なく高齢化の進んだ地方都市やその周辺の農山村を作り出した人口構成の偏在状況にはどう対処すべきなのだろうか、といった問題である。また、バブル経済の崩壊とそれに続く長期経済停滞、さらに環境問題への関心の高まりから来る新たな空間理念が生まれたことなどもそれに拍車をかけた。

このように空間への認識が改まり、どのように空間を利用すべきかについて様々な提案が行われている。しかしながら、それぞれの問題に場当たり的な対応をするばかりで体系的な対策とはなっていないようである。そのため、互いに矛盾するような提案が併存する状況となっている。以下には、現在出されている空間生産の再編に関する様々な提案を「縮小戦略」と「維持戦略」の二つに整理し、それぞれの論点と問題点を探ることで問題の体系化の端緒にしたいと思う。

「縮小戦略」とは、地方都市の現在の空間構成は不合理に拡大しすぎた状況であるととらえ、現在利用している空間を整理合理化し、産業や生活に供する空間の範囲を縮小しようとするものである。一方で、「維持戦略」とは、空間構成に何ら

かの変革を加え新たな空間生産が必要とされるといふ問題意識は共有するものの、現状の空間構成にも何らかの合理性や価値があるために現状を維持するための戦略を練る必要を説くものである。

### 3. 空間の縮小戦略：スプロール現象への批判

まずは空間の「縮小戦略」である。人口が減少するだけでなく交通弱者である可能性が高い高齢者の割合が増加し、広域生活のインフラを維持する財政基盤も脆弱化した地域社会には、次のような提案がなされることがある。すなわち、できるだけ多くの人口を近隣に集め、人々が居住する地域の面積を縮小していくという提案である。こうして出来上がった人々が集住する地域のことをコンパクトシティと呼び、コンパクトな居住空間にできるだけスムーズに移行していく方策のことをスマートシュリンクと呼んでいる。

アメリカに特に顕著な都市のスプロール化は、ヨーロッパや日本の都市構造であっても発生している。スプロールとは、都市の郊外に居住地域が無秩序に拡大していく現象である。日本においては、「庁舎、総合病院、文化施設等、これまで都市の中心部に立地していた公共公益施設が、建て替え時に郊外へと移転するケース」[社会資本整備審議会 2006; 3]が増えたことや、大規模商業施設の郊外立地などによって、この現象が加速されたと言われる。

スプロール化する地域の生活は、モータリゼーション（自動車の普及と道路網の整備）により広域移動手段が確保できるようになってはじめて可能になる。よって、移動の手段が確保できない人びとを中心として、この現象によって生活が困難になる人びとが発生すると早くから言われてきた。アメリカのアンドレス・デュアニらのよく知られた研究では、次のような状況が描かれている [Duany, A. et.al. 2000; 115-133]。すなわち、施設が広域に点在するために子どもは遊び場の利用が困難となり、若者は住民の人口密度が低いために孤立を深めて犯罪へと駆り立てられる。高齢者や全体の3分の1を占める免許を持たない人びとなどは、生活に必要な施設の利用が大きく制限され

る。また、自動車を持たなければそもそも郊外に居住することはできないので、貧しいために自動車を持たない人びとだけが都市中核の荒廃地域（インナーシティ）に取り残され治安の悪い危険な生活を強いられることになる。

日本でもスプロール化の問題点は指摘されている。国土交通省社会資本整備審議会の答申では、スプロール化した都市の構造を「拡散型都市構造」と名付け、そのままに放置された場合には次のような問題が発生するとしている〔社会資本整備審議会 2007; 14〕。すなわち、①公共交通の維持の困難、②超高齢社会の移動問題の発生、③環境負荷の高まり、④中心市街地の一層の衰退、⑤都市財政の圧迫、である。

スプロール化にはこうした問題があるため、社会資本整備審議会では、都市構造のあり方を見直し「集約型都市構造」を実現する視点が重要であると提起される〔社会資本整備審議会 2007; 14〕。すなわち、先に取り上げたコンパクトシティの言葉を変えた表現であろう。もちろん、集約型都市構造の整備のために集約拠点となる地域の開発だけを先行するのでは、住民の生活環境の激変を引き起こし、苦痛を強いることになる。よって、広がった郊外市街地の荒廃化も防ぎつつ人々の生活圏を集約していくことが必要となる。例えば、「集約拠点では、柔軟な市街地整備手法を駆使しつつ土地の有効利用を実現。郊外市街地では、換地的手法等を活用しつつ、居住者等の集約拠点への移動を誘導し、樹林地・農地等として土地利用転換」〔今後の市街地整備制度のあり方に関する検討会 2008; 26〕していくことなどが考えられるだろう。このように集約の方法を賢く行うことが必要であるため、こうしたあり方はスマートシュリンクと呼ばれる。人口構造と財政構造が大きく変化した現在の日本社会の局面においては、望ましい方向性の一つといえるだろう。

#### 4. 都市の縮小は商店街の振興に結び付くべきなのか？

モータリゼーションに対応したスプロールは、郊外に大規模商業施設を生み出すことになる。結

果として、古くから駅前などに広がる中心市街地の商店街の売り上げを奪うことになり、その衰退に繋がっていくとされることが多い（〔服部 2009; 79-83〕など）。この論文で縮小戦略として取り上げている立場では、コンパクトシティを形成する際に、衰退の途上にあるとされる中心市街地商店街の救済が同時に主張されることが多いようである〔鈴木 2007; 12-13〕。これは先に取り上げた社会資本整備審議会の答申にも記されていたことから明らかであろう。

とはいえ、スプロールの弊害を正すのであれば、新たな商業施設形態を提案することが求められる方向があってもよいはずであるが、旧来のものを復活させる提案に繋がるのはなぜであろうか。以下に記すように、伝統があるとされる中心商店街には都市にとっての公共性を担う役割があるとされるからである〔細野 2007; 100〕。

細野助博は、この公共性として三点をあげている〔細野 2007; 100-101〕。すなわち、①空き店舗等の活用による若者の雇用創出、②車依存の解消による生活コストの低減化、③少子高齢社会での生活インフラの確保、である。中心市街地に商業店舗が集中すれば、確かにここであげられた公共的便益が確保される可能性はあるだろう。また、中山徹は、中心市街地が衰退することで失われる公共性について次の四点をあげている〔中山 2010; 122-124〕。すなわち、①買い物難民の発生、②中心部の衰退が地域全体が衰退したような印象を与えること、③地域コミュニティの衰退、④地域の個性の消失、である。④の地域の個性への指摘に特に注目するならば、政府の「中心市街地の活性化を図るための基本的な方針」<sup>5</sup>でも示されるように、中心市街地とその地の商店街は「まちの顔」を担うものであり<sup>6</sup>、祭礼の実施を担う等地域の歴史的・文化的資源を維持し続けるものである。中心市街地の商店街にある伝統ゆえの他で代替が難しい機能であると言えるだろう。

このように中心市街地商店街のもつ公共性が指摘され、コンパクトシティの収斂の場としてこの場が想定されるのは一応の蓋然性があるだろう。さらに、商店街の衰退は政府のまちづくり施策の

失敗が引き起こした側面がある。例えば、2000(平成12)年に大規模小売店舗法(大店法)を廃止した上で施行された大規模小売店舗立地法(大店立地法)による規制緩和が、郊外に大規模ショッピングセンターの建設を促進し顧客を吸収したために、商店街の衰退を促進してしまった[八幡2010; 185-190]。そのため、政府の施策により失った便益を再び取り戻そうという主張がなされることも当然である。

とはいえ、一定の留保をつけておく必要はあるだろう。商店街の衰退には、政府の施策の失敗に帰することのできない時代の趨勢が要因として影響しているのも確かだからである。よって、コンパクトシティやスマートシュリンクの延長に商店街の振興をただちに結びつけることへの疑問もある。少なくとも以下の論点を解決しなければならないと指摘しておきたい。すなわち、①商店街は必ずしもコンパクトシティをもたささない、②商店街は消費者ニーズを従来のように満たせなくなった、③利権構造を温存することがある、といった三点である。

まずは①である。そもそも地域住民は中心市街地の周辺にだけ住所を持つ者ばかりではない。先にあげた中心市街地活性化の理由としての公共性には、「車依存の解消による生活コストの低減化」であるとか、「買い物難民の発生」を防止することが掲げられているが、これらは中心市街地周辺に住む一部住民にのみ該当することではなかろうか。地価が相対的に高いために駐車場が整備しにくく自家用車による接近が難しい中心市街地は、むしろ郊外に住む住民にとってはアクセスが難しく移動手段が限られる場所ということになりはしないだろうか。むしろ、中心市街地よりも住民によっては相対的に近くにあたり、アクセスが容易な郊外のショッピングセンターの方が、接近可能性という意味ではコンパクトである。また、多くの商業施設や生活上の便益を与える施設が一箇所に集まるショッピングセンターの方が、生活インフラの集積という意味でも一層コンパクトである。中心市街地近隣の住民以外にとって、コンパクトシティは生活コストを増大させ、買い物難民

化を促すことに繋がりにかぬない。こうした点を考えなければ、郊外化した生活を単純に否定するだけの「短絡的にコンパクトシティを論じる人々」[北原2003; 24]になりかぬない。

次に②である。黒澤武邦は、小売業の郊外立地と高速交通網の発達により居住地外での購買が増える都市間競争のために、「中心市街地はもはや商業の中心ではない」[黒澤2008; 114]ように変化したと述べている。加えて、現在はインターネットを利用した通信販売システムを用いれば、居住地に関わらず消費者個々にとって比較的妥協しなくてもよい商品購入が可能な時代となったという点についても指摘しておくべきだろう。新雅史が指摘するように、商店街は二〇世紀初頭の都市化と流動化に対応して新しく発明されたものである[新2012; 26]。そうであるなら、中心市街地の商店街は時代に対応して形成されたものであり、時代が変化すれば時代に合わせて形態を変化させ、場合によっては規模を縮小する必要もあるかもしれない。人為的に再建するのは、③で述べるように既得権益を温存させる腐敗構造を生みかぬない。「なぜ、中心市街地という特定の地域だけを優遇するのか。経済原則からすれば、社会のニーズに応えられなくなった地域や産業は淘汰されることが健全ではないのか」[日本政策投資銀行地域企画チーム2001; 10]という批判にも「十分に」応えるための論拠が必要とされる場所である。

最後に③である。時代のニーズをつかめなくなった地域を優遇して経済資源を投下するということは、その地域の既得権益や利権を温存することに繋がる危険性がないとは言えない。コンパクトシティの理念を掲げ、その「理想論ありきで箱物づくり・器づくりを進めた後で、市民に『この狭い器の中で歩いて暮らせ』と高い目線からものをいう」[久繁2010; 229-230]のような現実も一部に指摘されている。コンパクトシティの美名を冠して無駄な公共事業の温床となることを避けなければならないのは当然である。

以上のような三点を考慮した上で中心市街地商店街の振興と空間の縮小戦略は結び付けられなければならないだろう。

## 5. 空間の維持戦略

### 5.1. 環境問題への対応

居住地域を拡大することは現実的ではないとしても、人々が住み慣れた地域での生活を維持するために、地域の縮小を迫る情勢に抵抗して現状の地域規模を維持していこうとする方向性もある。すなわち、ここで空間の「維持戦略」と呼ぶものである。

コンパクトシティやスマートシュリンクは、都市のスプロール化への反省から生まれた概念であった。そのため、ひとまず注目を集めるのは、前節で検討したように人口密度が希薄化する郊外都市から順次撤退していく方針である。

しかしながら、撤退するのであれば、郊外だけが例外でありその他の人口希薄化地域は除外するというのはあまりに公平性に欠くことであろう。農山村は手厚い保護を行い、郊外地域だけは立ち退いてもらおうという身勝手な都合主義である。郊外地域とはいえ、子どもが育ち、その地域に若いころに移り住んだ人々は地域で高齢化しすでに故郷といってもよい土地になっている。撤退するなら、その射程には限界集落を含めた農山村も含めねばならないだろう。スプロール化した郊外がもはや心の故郷となった人々も数多いのである。むしろ、財政悪化のために生活に必要なインフラが悪化するに任せて近い将来に農山村から「消極的に撤退」するなら、生活維持のために農山村から「積極的に撤退」すべきとの意見もある[林等 010; 80-82]。こうした慧眼も参考にしつつ縮小戦略を練っていく必要があるだろう。

必要になる膨大な費用の問題と脆弱化する近隣地域でサポートが不足する人々の生活基盤再構築の問題を考えると、撤退を回避する維持戦略は難しいように見える。とはいえ、生活困難からのみこの問題にアプローチするのではなく、環境問題からのアプローチに注目すれば、もう少し違った解決策が生まれるかもしれない。

日本で「縮小戦略」であるコンパクトシティとスマートシュリンクが取り上げられる場合には、財政問題や生活インフラの不足の問題が主な論点である。しかし、ヨーロッパのコンパクトシティ

を求める論調は「地球環境問題に対応するため自動車から排出されるCO<sub>2</sub>を削減することを大きな狙いとしてはじまった」[海道 2001; 224] ように、先の社会資本整備審議会の答申の中で環境問題に関係する③の論点にももっと注目してよいところだろう。移動性の高まりを研究課題とする代表的な研究者であるジョン・アーリですら、地球規模の気候変動が自動車をはじめとした交通手段のあり方への反省を迫り、移動距離を少なくするコンパクトシティが必要になるとしている[Dennis & Urry 2009; 1-26, 11-114]。このように、世界では環境問題改善のために生活自体を変えていこうとする要請は案外強いものである。

以上のように考えるなら、自然環境維持のために必要な方針として、中山間地の農山村は維持して、郊外は縮小するという論理が導かれるかもしれない。中山間地で生活する住民が存在してきたからこそ水源や山林などの自然環境維持が可能となっていた側面があるからである。大野晃は有名な「限界集落論」を展開し、人口、戸数の激減による「山村住民の貧困化が『山』の自然の貧困化を生み、『山』の〈人間と自然〉の貧困化が相互規定的に進んでいる」[大野 2005; 159] として、中山間地住民の地域からの移転が山の保水力低下など大きな自然環境破壊を引き起こしていると指摘した。

もちろん、自然環境を維持しないといけないので従来と同じく都市から農山村へと国庫を経由した所得移転を行えと主張して地域の既得権益ばかりを主張するのであれば、こうした見解には説得力はないであろう。林直樹らの主張では、自然環境の維持をはじめとした集落の力の温存のためには、あえて人数を絞り込んだ人々にだけ地域に残ってもらい(種火集落)、選択的に支援を行うことが重要であるとしている[林等 2010; 120-121]。

さらに、中心市街地だけでなく郊外部においてもスマートグリッドの活用などの革新的な技術開発によって環境問題改善のための新しい方策が生まれるかもしれない。そうすれば、農山村の重要性は相対的に低下し、以上の論理は再考しなけれ

ばならなくなるだろう。

## 5.2. 人々の生活感覚への注目

さらに、居住者の生活感覚に注目すれば、空間の維持戦略のもう一つの方向性が見えてくるかもしれない。グローバリゼーションが進展し、流通・通信網が高密度に整備された現代においては、都会に限らずどのような地域で生活しようとも、全体社会の変動の影響を免れることは不可能である。社会構造の変動に対処して生活様式を変更していくことは必然的なことであるといえよう。とはいえ、住み慣れた地域を離れて新天地に移転することは、住民に一定程度以上の苦痛を強いるものである。ジョン・アーリは、地域に根付いた住民の生活感覚を「氷河の時間」(glacial time)と表現して、高速で人間と物品と情報が飛び交う時間感覚からは相対的に隔絶した世界として維持されなければならないと主張した[Urry, J. 2000=2006; 277-281]。こうした時間感覚を尊重するという選択をするのであれば、その地域で必要な生活基盤がぜい弱化していくのに抗して、居住環境を維持する方策を工夫する空間の維持戦略を主張するもう一つの根拠となるだろう。

人々の生活感覚に対応して、撤退せず居住空間を維持するための手法の典型的な事例として、地域福祉に関する諸活動を取り上げたい。その地に残るには、減少する生活インフラを補い、生活困難に対処する活動が必要とされてくるからである。ここでの地域福祉とは、中山間地や人口密度が希薄化する郊外に残る高齢者をはじめとする困難を抱える人々の生活を維持するために、福祉的基盤を強化する諸活動である。その専門の団体としては、どの市町村にも社会福祉協議会(以下、社協)が存在している。社協の中でも近年の社会変動にうまく対応している先駆的な団体である伊賀市社協は、社協を地域福祉のプラットフォームとして、従来の限界を越えた地域福祉資源の総合窓口になることを提案している[乾 2008; 189-201]。住み慣れた地域での生活の維持に行政サービスだけを期待するのでは、これからの時代は財政的に難しくなるため、地域住民の支え合いを取

りまとめる組織力が一層重視されるようになるのである[原田 2008; 6]。

もちろん、地域を維持するとはいえ、これからの時代にはコストの問題から目をそむけられないのは当然のことと確認しておかねばならない。また、地域の伝統や「継承するもの」を振りかざして、一方的とも取れる価値観を押し付けかねない論理に流されるのにも警鐘を発しておかなければならないだろう。

山下祐介は、過疎地域の集落を存続させる対策を行う理由には、①高齢化の進んだ地域の高齢者の生活を支援するため、②日本社会の戦前と戦後の世代間をめぐる「継承の問題」に対応するため、という二つを挙げている。その上で、①は福祉や社会保障の問題なのだから、解決は地域の住民の自己責任か政府に委ねられるものであり、地域からの撤退も含めた選択に繋がりにかかないとする。しかしながら、②は「日本人全体の人生や家族のいく末に深く関わるもの」なので、他地域の人々まで含めた世代間継承の問題だとされる[山下 2012; 39-40]。その上で、鉱業・林業などの近代初期の原料生産都市や初期郊外住宅地は戸数は多いが、「継承すべきものがとくにない場合が多い」[山下 2012; 130]いと断定している。しかしながら、こうした断定は、山下が言うような「心の問題・価値の問題」[山下 2012; 140]であり、地域を存続させる論理として説得力があるかは疑問である。もう一方の真理として、「産業遺産」の言葉があるとおりに、原料生産都市や郊外住宅地だからといって価値がないというものでもないとは指摘しておかなければならない。

## 6. 「地域」という形而上学を超えて

ここまで述べてきたように、これからの地域の再編には縮小戦略と維持戦略が考えられるだろう。両戦略の考察を踏まえた上で、これからの地域空間の再編のためにはどのような点に配慮をする必要があるかについて最後に確認したいと思う。すなわち、①移動性(mobility)を前提とすること、②地域という形而上学にとらわれないこと、③資本主義的空間生産と地域再生戦略(計画)

のバランスをとること、である。

まずは、①である。現代の空間は人々の居住地選択による移動や、自動車や航空機等の高速移動手段を用いた長距離移動によって特徴づけられる空間である。そうであるなら、そもそも地域を固定して生活するライフスタイル自体が、生活空間を構想する際の前提となりうるのであろうか。

リチャード・フロリダによれば、地域は国家システムを超越しグローバル化によって世界的な競争にさらされるようになった。そのため、各地域は均質なもの（フラット）ではなく、でこぼこの格差のあるもの（スパイキー）になったという [Florida 2008=2009; 23-26]。すなわち、地域により居住資源は大きく異なり、居住地域の選択によって生活の様相は大きく変わる時代となったのである。よって、生活空間の豊かさを求め、自分の才能を活かすためには、「往々にして移動せざるを得ない」 [Florida 2008=2009; 95] <sup>7</sup>。工業化時代の経済からフロリダのいう「クリエイティブ経済」という経済領域の比重が大きくなった時代には、「人々は仕事を頻繁に変え、企業はアウトソーシングを加速させる。テクノロジーのおかげで、これまで不可能とされた遠隔地でも働けるようになった」 [Florida 2008=2009; 170]。そのため、人々がチャンスを求めるための高い移動性が必要とされ、経済活動もこの移動性によって活性化される。

そもそも、地域の個性が明確化しそれぞれの価値観に合わせた居住地域が選べる時代である。行動や価値観、物事の好き嫌いが自分と合う「しっくり」 [Florida 2008=2009; 223] とする場所に住むというのは、現代の生活の快適さの重要な部分になっていることは言うまでもない。それが生まれ育った場所であるのか、それとも新たに求めた新天地かは、個人の選択に委ねられており、居住地の選択もウルリヒ・ベックが言うところの「個人化」しているのである [Beck 1986=1998]。

地域の縮小であれ維持であれ、地域内でのメンバーシップが固定していることを前提としている。しかしながら、人々が他地域へ移動したり他地域から移動して来たりすると考えるならば、地

域空間の新たな生産は固定している住民だけではなく、移動する住民を視野に入れなければならないだろう。これはたんに地域の人口を増やそうとする量を求める戦略を考えなければならないという主張ではない。人口減少社会では、地方都市の人口減少は不可避だからである。そうではなく、同じ人口でも、旧来とはそれぞれの地域の住民の質が変化するため地域のあり方が変わるかもしれないということである。新しい住民やこれから住民になるかもしれない人々の声をくみ取る工夫が必要とされる。例えば、環境を重視して地域の維持戦略を行えば、環境意識の高い人々が山村に移り住むことがあるだろうし、逆に利便性が毀損されることを嫌う住民はその地を離れるであろう。住民は入れ替わるのである。次の②で指摘するように、地域はあくまで人びとが生活する基盤であり、地域自体が独立して存在する訳ではないことは確認する必要があるだろう。

次に②である。地域は住民を押し込める鳥かごではない。住民と地域の深いつながりを絶対視してはならないだろう。そもそも近代という時代の本質は、空間の再編成が非常に速いスピードで進展することである。アンソニー・ギデنزは、近代は特に再帰性が高まり、極端なダイナミズムのある社会、すなわち暴走する世界 (runaway world) になったとしている。次の3点において、近代は前近代とはまったく違ったスピードで変化を続けるようになるからである。すなわち、1) 時間と空間の分離 (time-space distancing)、2) 脱埋め込み (deembedding) メカニズム、3) 制度的再帰性である [Giddens 1991=2005; 22]。このうち、ここでの文脈に最も関係の深い1) は、前近代の時間・空間の密接な関係が次第に分離していくことを指し示している。前近代の農耕社会では結びついてきた地域空間と時間の進行が切り離され、時間は時間として空間は空間として独立し、両者は「空白化」する<sup>8</sup>。こうして空白化した時間と空間は互いからは独立して再帰的に再編成されていく。近代の大きなダイナミズムが生まれるメカニズムである。

グローバル化の進む現代ではこうした傾向には

さらに拍車がかかっている。いわゆる、近代後の時代（ポスト・モダニティ）もしくは後期近代（ハイ・モダニティ）と呼ばれる時代である。この時代の時間と空間の特徴は「時間と空間の圧縮」（time-space compression）である。デヴィット・ハーベイは、現代は「空間的障壁を克服しながら、生活のペースを加速化することによって特徴づけられてきた」[Harvey 1990=1999; 308] ためにこの言葉を使うのだという。すなわち、時間は瞬間的なものになり、空間はかなりの遠方でも近隣であるかのように結び付けられることを示している。とりわけ、空間を遠近自由に使うことが強い影響を持つ。このような空間は「フローの空間」（space of flows）と呼ばれる。

こうした時代には、住民はその地域に住みながら同時にその他の空間にも居住している。ネット空間において離れた地域の人々とコミュニケーションをとったり、通信販売によって地域外の商店で買い物を行うのは日常の光景である。また、高速移動手段を利用して、常に遠隔地の人々と頻繁な対面的関係を保つこともよくあることである。そうであるなら、地域をどのように構築するかという問題は、研究者や地域活動家、政策立案者が考えるほど住民にとってそれほど重要なことではないのかもしれない。こうした意識のギャップには常に配慮が必要であろう。

地域を従来のごとく人びとの生活を規定する主要な唯一の枠組みと捉えるなら、それは実態を無視した形而上学である。重要なのは地域自体ではなく、その地域に居住したり地域資源の生み出す恩恵に浴する人々でありその生活である。

最後に③である。もちろん、ここで言及したハーベイの言うフローの空間の時代には、生活基盤がせい弱な者は一層生活を困窮させる危険性をはらんでいる。資本は国民国家の空間的障壁から逃げ出し、労働者の要求がうるさくない地域や賃金の安価な地域の空間へ工場を移し、より効率的な生産を目指すことができるようになる。一方で、労働者は消費者としては世界で生産された商品を手にする利点を確保するが、資本に見捨てられた国民国家の旧来の空間のなかに取り残されることに

なる。結果として、労働や経済はもちろんのこと政治・地域社会の繋がり・文化などからも排除されてしまう者が出現することになる。フローの空間に積極的に順応することは、資本主義的生産体制の可能性を積極的に評価し、その潜在性を最大限に活用することでもある。そのため、その可能性を活用できなかったり、社会的資源が不足したりする者を排除する論理にもつながりかねない。はじめに指摘したように、資本主義的空間生産とその対抗的立場はバランスをとっていく必要があるのは当然である。

とはいえ、資本主義的空間生産は一方的に非難されるものではないこともまた真実である。この論文で考察してきた縮小戦略と維持戦略は、資本主義的空間生産と地域再生戦略のせめぎ合いのなかで構築されることをもう一度確認したい。

縮小戦略の節で指摘したスプロール化はモータリゼーションを基盤とするため、資本主義的空間生産である側面が強い。その対抗軸として、コンパクトシティやスマートシュリンクの概念が地域再生戦略として提案される。対抗軸である後者は重要であるが、スプロール化は住民が望んで選んだ生活様式という側面ももつため、コンパクトシティの側が一方的に望ましいというものではない。また、コンパクトシティを構築する過程では地域の利権構造などと結び付く危険性もあるとは先に指摘した通りである。

維持戦略の節で指摘した環境問題や人々の生活感覚の尊重は現状への対抗軸となる地域再生戦略の一環と捉えられるだろう。とはいえ、これも中央政府への地方の依存を強化する所得移転のための方に使われたり、価値観の押しつけになってしまうこともあり得る。このように、資本主義的空間生産と地域再生戦略はあくまでせめぎあうものであり、どちらかが一方的に糾弾される性質のものではないのである。

【文献】

新雅史, 2012, 『商店街はなぜ減るのか 社会・政治・経済史から探る再生の道』 光文社

原田正樹, 2008, 「地域福祉実践を創造する伊賀市社協」伊賀市社会福祉協議会編集『社協の底力：地域福祉実践を拓く社協の挑戦』中央法規；1-9

畑本裕介, 2010, 「ポスト国民国家の空間認識—空間戦略概念を中心として」『法学研究 霜野寿亮教授退職記念号』(83巻2号 慶應義塾大学)：415-438

服部圭郎, 2009, 『道路整備事業の大罪 道路は地方を救えない』 洋泉社

林直樹・齋藤晋編, 2010, 『撤退の農村計画 過疎地域からはじまる戦略的再編』学芸出版社

久繁哲之介, 2010, 『地域再生の罨—なぜ市民と地方は豊かになれないのか?』ちくま新書

細野助博, 2007, 『中心市街地の成功方程式 新しい公共の視点で考える“まちづくり”』時事通信社

乾光哉, 2008, 「地域福祉教育推進プラットフォームシステムの提案」伊賀市社会福祉協議会編『社協の底力：地域福祉実践を拓く社協の挑戦』；189-201

北原啓司, 2003, 「真の成熟を目指す地方都市とは」中出文平・地方都市研究会編著『中心市街地再生と持続可能なまちづくり』学芸出版社；22-28

国土交通省都市局まちづくり推進課, 2011, 『2011 中心市街地活性化ハンドブック』国土交通省

今後の市街地整備制度のあり方に関する検討会, 2008, 「今後の市街地整備の目指すべき方向—市街地整備手法・制度の充実に向けて—」(平成20年6月) 国土交通省

黒澤武邦, 2008, 「『中心市街地活性化』のパラダイムシフト 街のメタボリズム(新陳代謝)促進を」片木淳他編『地域づくり新戦略 自治体格差時代を生き抜く』—藝社；111-136

松原隆一郎, 2002, 『失われた景観』PHP 新書

松谷明彦, 2009, 『人口流動の地方再生学』日本経済新聞社

三浦展, 2004, 『ファスト風土化する日本 郊外化とその病理』 洋泉社

———, 2007, 「ファスト風土が日本を壊す!」『地方を殺すな!』 洋泉社；2-9

水内俊雄, 2002, 「建造空間」水岡不二雄編『経済・社会の地理学 グローバルに, ローカルに, 考えそして行動しよう』有斐閣アルマ；189-209

中山徹, 2010, 『人口減少時代のまちづくり 21世紀=縮小型都市計画のすすめ』自治体研究社

日本政策投資銀行地域企画チーム, 2001, 『中心市街地活性化のポイント』ぎょうせい

大野晃, 2005, 『山村環境社会学序説：現代山村の減価集落かと流域共同管理』農文協

鈴木浩, 2007, 『日本版コンパクトシティ 地域循環型都

市の構築』学陽書房

社会資本整備審議会, 2006, 「新しい時代の都市計画はいかにあるべきか。(第一次答申)」(平成18年2月1日) 国土交通省

———, 2007, 「新しい時代の都市計画はいかにあるべきか。(第二次答申)」(平成19年7月20日) 国土交通省

武川正吾, 2005a, 「地域福祉の主流化と地域福祉計画」武川正吾編『地域福祉計画 ガバナンス時代の社会福祉計画』有斐閣アルマ；15-34

海道清信, 2001, 『コンパクトシティ——持続可能な社会の都市像を求めて』学芸出版社

八幡一秀, 2010, 「まちづくりと中小商業・商店街」吉田敬一・井内尚樹編著『地域振興と中小企業 持続可能な循環型地域づくり』ミネルヴァ書房；177-208

山下祐介, 2012, 『限界集落の真実——過疎の村は消えるか?』ちくま書房

Beck U., 1986, *Risikogesellschaft [Auf dem Weg in eine andere Moderne]* Suhrkamp Verlag. = 東 廉、伊藤美登里訳『危険社会』法政大学出版社、1998年

Dennis, K. & J. Urry, 2009, *After the Car*, Polity Press

Duany, A., E. Plater-Zyberk & J. Speck, 2000, *Suburban Nation: The Rise of Sprawl and the Decline of the American Dream*, North Point Press

Giddens, A., 1990, *The Consequences of Modernity*, Polity Press = 松尾精文・小幡正敏訳『近代とはいかなる時代か? モダニティーの帰結』而立書房、1993年

———, 1991, *Modernity and Self-Identity Self and Society in the Late Modern Age*, Blackwell Publishing = 秋吉美都・安藤太郎・筒井淳也訳『モダニティと自己アイデンティティ 後期近代における自己と社会』ハーベスト社、2005年

Harvey, D., 1990, *The Condition of Postmodernity*, Blackwell Publishers = 吉原直樹(監訳)『ポストモダニティーの条件』青木書店、1999年

Lefebvre, H., 1974, *La Production de l'espace*, Anthropos = 斎藤日出治訳『空間の生産』青木書店、2000年

Florida, R., 2008, *Who's Your City*, Basic Books = 井口典夫訳『クリエイティブ都市論創造性は居心地のよい場所を求める』ダイヤモンド社、2009年

Urry, J., 2000, *Sociology beyond Society*, Routledge = 吉原直樹監訳『社会を越える社会学：移動・環境・シブズンシップ』法政大学出版社、2006年

1 国立社会保障・人口問題研究所ホームページの統計表を利用。2011年7月31日に参照 (<http://www.ipss.go.jp/syoushika/tohkei/Data/Popular2005/12-21.htm>)。

- 2 ちなみに、1950（昭和 25）年段階の市部人口割合は 37.3%である。この数字と 70 年の数字を比べると、市部と郡部の人口がほぼ逆転している。とはいえ、1953（昭和 28）年に町村合併促進法が施行され、いわゆる昭和の大合併が起こり、市町村総数が 3 分の 1 ほどに減少し急激に市が増えたのが 1950 年代なので、この数値は参考程度になる。
- 3 松谷明彦によれば、人口流出の激しかった東北地方のなかでも高齢化率の高い秋田県は、1960 年代半ばの高齢化率は 5.8%で当時の全国平均である 6.3%よりも低かったが、70 年代には逆転し 2005 年には 26.9%と全国平均を 6.7%も上回るに至った [松谷 2009; 57]。
- 4 1970（昭和 45）年に 65 歳以上人口が高齢化社会 (aging society) の基準である 7%を超えていた。高齢社会になった後、さらに、2007（平成 19）年には俗に超高齢社会と呼ばれる基準である 21%を超えている。
- 5 平成 18 年 9 月 8 日閣議決定、その後順次変更がなされたため、ここでは平成 23 年 10 月 7 日の最新版の概略を示した。
- 6 政府の「中心市街地の活性化を図るための基本的な方針」の概略を示すと次のようなものである。①都市機能の集積が住民・事業者へまとまった便益を提供する。②多様な都市機能が高齢者等の暮らしやすい生活環境を提供する。③既存の都市ストックや歴史的・文化的背景等により地域の核として機能できる。④各事業者と消費者が近接し相互の交流が経済活動の基盤となる。⑤投資の集中が投資効率を確保する。⑥コンパクトな街づくりが環境負荷を小さくする。以上、六点である。これらのうち、③はこの方針の冒頭でも示されるように「まちの顔」としての中心市街地の機能に注目したものであろう。
- 7 もちろん、移動しないことにも利点はある。すなわち、「家族や友人のそばで暮し、定期的に顔を合わせることが、まさに個人の幸福感や満足度の上昇につながる」 [Florida 2008=2009; 97] からである。
- 8 空白化とは次のような現象である。機械時計の発明と世界中に及んだ暦の標準化のために [Giddens 1990=1993; 31-32]、伝統的な前近代の社会では空間と結合させることにより示されていた時間は空間に対して独立したものとして再組織化され、空白化 (emptying) される。伝統的な社会では、農耕のために設計された暦が利用されることで、時間は農地としての空間から切り離すことができなかった。暦は、年中行事などを通して人間関係の基本ともなるから、人々は時間と空間が混濁したままの世界に閉じ込められて生活していることとなる。しかし、時計は、目の前の土地を離れて出来事が進行していくことを人々に伝える。農耕社会では結びついていた土地と時間が切り離され、時間は時間として独立し中身を持たないようになる。これ

が「空白化」と呼ばれる。さらに、この時間の空白化は空間の空白化へとつながる。

# Reduction or Maintenance of Spaces; Summaries and Prospects about the Space Productions of Local Cities

HATAMOTO Yusuke

## Abstract

The purpose of this paper is to analyze the present conditions of local space productions of local cities and farm villages, and summarize the points of arguments in order to conceiving of the future.

Local spaces are produced through the conflicts between the capitalist space productions and the local reproduction strategies. Setting those forth as a premise, I classify the states of the present space productions into “reduction strategies” and “maintenance strategies” of spaces. In the reduction strategies, I take up the criticism to the sprawl phenomenon, the problems of shopping street promotion, etc. In the maintenance strategies, I take up the problems which are related to natural environment, marginal village, and people’s everyday life feelings. Then, I propose the three important points to examine the future space productions. 1. Premising people’s mobility. 2. Avoiding the metaphysics of “area”. 3. Balancing the capitalist space productions and the local reproduction strategies.

**Key words :** space production, local cities, sprawl phenomenon, motorization, compact city, shopping street, environmental problem, marginal village, aged society, mobility